

ガスの小売全面自由化の進捗状況

平成29年10月24日

資源エネルギー庁

自由化後の小売事業者の登録状況

- 経済産業省では、2016年8月1日から小売の事前登録申請を受け付け、これまで、50社が登録済。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭への供給を予定しているのは、14社。(10月23日時点)

電気事業者 (6社)

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※1
- ・中部電力 ※1
- ・関西電力 ※1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※1

旧一般ガス事業者 (6社)

- ・東京ガス ※1
- ・日本瓦斯 ※1
- ・東彩ガス ※1
- ・東日本ガス ※1
- ・新日本ガス ※1
- ・北日本ガス ※1

LPGガス事業者 (7社)

- ・河原実業 ※1
- ・レモンガス ※1
- ・サイサン ※1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※1
- ・クリーンガス金沢

旧大口ガス事業者※2 (20社)

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル ※4
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー ※5
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・新日鐵住金
- ・プロGRESSIVEエナジー
- ・りゅうせき

(注1) 旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

(注2) 事業譲渡の場合は除く。

旧ガス導管事業者※3 (9社)

- ・JXTGエネルギー ※6
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三愛石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者 (2社)

- ・日本ファシリティ・ソリューション
- ・豊富町

※1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給予定

※2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m³以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

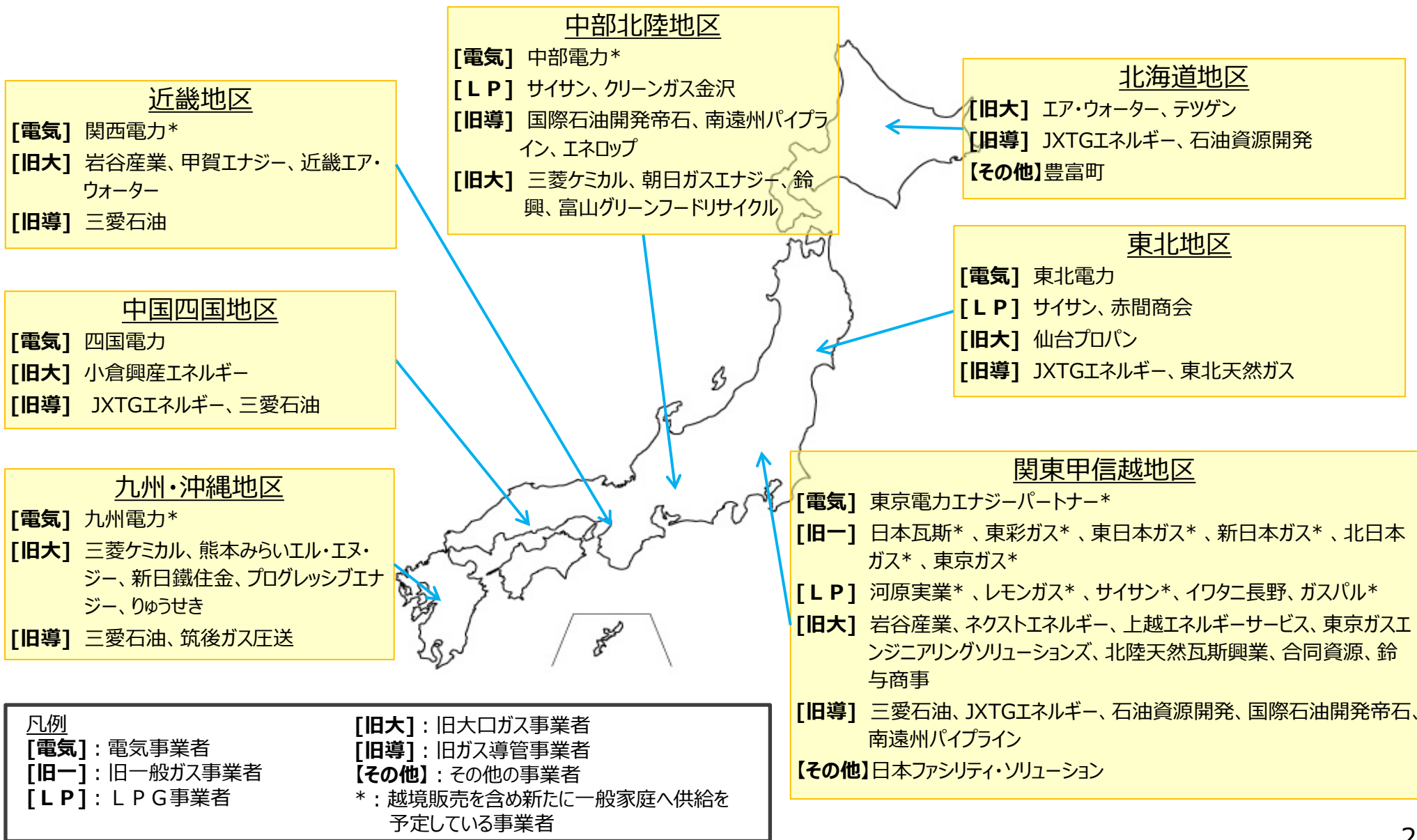
※3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

※4 合併により三菱化学から三菱ケミカルに社号変更

※5 エネクスエルエヌジー販売から小倉興産エネルギーに事業承継

※6 合併によりJXエネルギーからJXTGエネルギーに社号変更

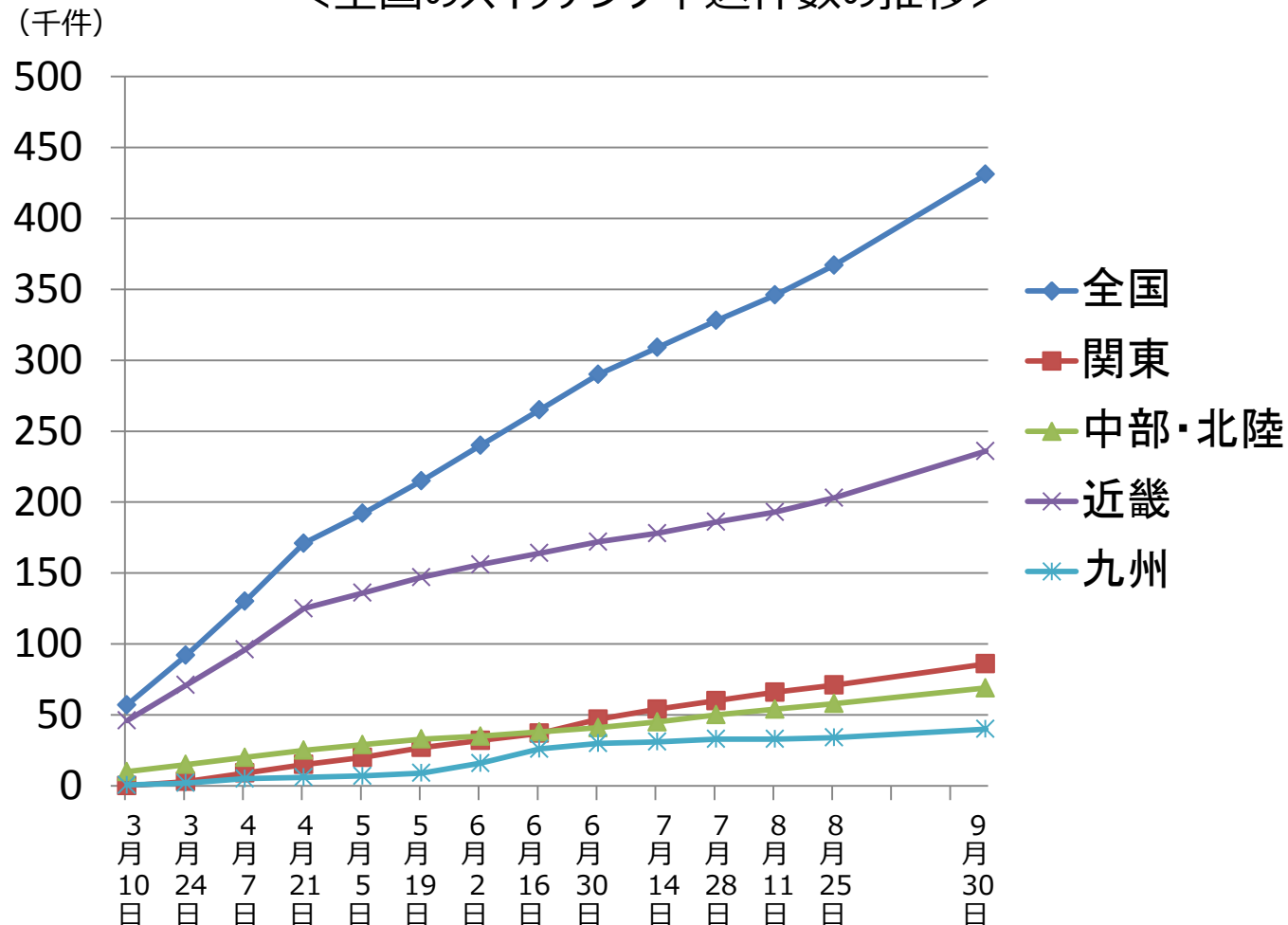
(参考) 自由化後の小売事業者の登録状況



スイッチングの申込状況

- 3月1日～9月30日分の契約先の切り替え（スイッチング）の申込件数は、全国で約43万件となっている。
- 地域別で見ると、近畿が約24万件で、全体の約55%を占めている。

＜全国のスイッチング申込件数の推移＞



地域	申込件数 【単位：件】
北海道	—
東北	—
関東	86,212
中部・北陸	68,978
近畿	235,970
中国・四国	—
九州・沖縄	40,100
全国	431,260

新規参入者の販売量割合（地域別）

- 前頁において、スイッチング申込が発生していない地域においても、平成29年4月以前より既に自由化されていた旧大口分野では新規参入者が販売を行っている。
- 新規参入者の販売量割合を地域別に見ると、総販売量の約1割を新規参入者が占めている（平成29年6月分）。

新規参入者の販売量の割合

地域	総販売量における割合
北海道	11.3%
東北	12.5%
関東	8.2%
中部・北陸	4.8%
近畿	7.3%
中国・四国	7.4%
九州・沖縄	6.4%
全国	9.5%

（出典）ガス取引報（平成29年6月分）

（注）複数の地域に跨がって供給しているガス小売事業者の販売量は各地域の販売量には含まれていない

（参考）新規参入者の販売量の割合
（平成28年度）

地域	大口販売量における割合	総販売量における割合
北海道	20.5%	8.2%
東北	53.5%	34.8%
関東	13.1%	8.8%
中部・北陸	13.6%	10.0%
近畿	12.0%	8.0%
中国・四国	9.4%	6.7%
九州・沖縄	14.0%	7.1%
全国	13.8%	9.2%

（出典）ガス事業生産動態統計調査（平成28年度）

ガスにおける自社スイッチング状況

- 小売全面自由化に伴い、需要家が新たに創設された料金メニューを選択した結果、指定旧供給区域（経過措置対象事業者の供給区域）内における自社（経過措置対象事業者）内での契約変更のうち、規制料金から自由料金に変更したのは累計で約85万件となっている。

指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年6月時点での累計）

種別	自社内変更 (規制料金⇒自由料金)	
	契約変更件数 (件)	率(※)
家庭用	800,295	4.3%
商業用	35,713	5.8%
工業用	2,100	6.2%
その他用	8,095	5.7%
合計	846,203	4.4%

(※) 自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月から6月までの累計）を指定旧供給区域内における総契約件数（2017年6月）で除した値

(出典) ガス取引報（電力・ガス取引監視等委員会）より加工

ガス事業者のサービス向上に向けた新たな取組み（例①）

- 小売全面自由化を契機に、新規参入者の有無に関わらず、従来からの他のエネルギーとの競合等を踏まえ、新たな料金メニュー・サービスメニューの提供や、既存料金メニューの引き下げなどが行われており、事業者の創意工夫により、料金・サービスの多様化が進んでいる。

北海道・東北地区

北海道ガス：北ガスポイントサービス、会員制Webサービス「TagTag」
旭川ガス：家庭用コージェネレーション契約（江別地区）
室蘭ガス：家庭用FF暖房給湯契約「ゆ〜だん契約」、RARAポイント
弘前ガス：オールガスマンション契約小売選択約款
黒石ガス：家庭用温水暖房契約
盛岡ガス：家庭用暖房契約「ストーブ日とお得プラン」、
戸建用温水暖房契約「戸建住宅あったかプラン」
釜石ガス：都市ガス利用促進割引
塩釜ガス：いんでガス(eGポイント)
石巻ガス：新築お祝い5年割、子育てプラス割
古川ガス：いんでガス(eGポイント)
常磐共同ガス：常磐共同ガスポイントサービス
仙台市ガス局：安心・安全見守り活動、
SNSによる情報発信（facebook）

関東甲信越地区

東京ガス：ずっともガス(ポイント付)、ずっとも安心サービス
東部ガス：ウチ住まるごと契約、ウチ住まるごとサービス
武陽ガス：新ガス料金、セット割
佐野ガス：ガス料金のクレジット決済
栃木ガス：セット割
北日本ガス：バリュー料金
館林ガス：つつじプラン1、館ガスでんきセット割
武州ガス：武州ひかり、オーバー75プラン
東彩ガス：バリュー料金
武蔵野ガス：家庭用コージェネレーションシステム料金
魚栄ガス：家庭用ガスファンヒーター契約
幸手都市ガス：子育て・高齢者応援割引、新築応援割引
坂戸ガス：新規応援割引、子育て家庭割引、
ガスと電気の口座割引、家庭用暖房契約
伊奈都市ガス：ガスと電気のセット割引、口座振替割引
京葉ガス：バリューほっと、長期割引制度
野田ガス：電気セット割、口座振替割、トリプル割、暖房割
東日本ガス：バリュー料金
日本瓦斯(関東)：プレミアム+プラン
小田原ガス：ガス機器安心サポート
秦野ガス：新築割
厚木ガス：都市ガス普及促進割引
上越市：新築お祝い3年割、子育てプラス割
東電EP：とくとくガスプラン、くらしサポートサービス

赤字：ガス料金メニュー

（電気料金とのセット割引、長期割引なども含む）

青字：その他サービスメニュー

（ガス機器修理・保証、
水回り・エアコン・住まい修理、駆けつけ・ポイントサービスなど）

（注）下線は第4回電力・ガス基本政策小委員会（7月7日開催）以後に更新した事業者・メニュー

出典：各社プレスリリース・HP等より作成

ガス事業者のサービス向上に向けた新たな取組み（例②）

中部・北陸地区

東邦ガス：がすてきトクトク料金、がすてきポイント、ガス機器の修理出張時間の延長
中部ガス：マイオプションG
犬山ガス：家庭用暖房契約
静岡ガス：ほかほかプラン2
新発田ガス：クレジット決済
蒲原ガス：クレジット決済
日本海ガス：もっと割得、もっと2割得、Pregoクラブ(Webサービス)
中部電力：カテエネガスプラン、カテエネガスセット、カテエネポイント

九州・沖縄地区

西部ガス：ヒナタメリット契約、でんき割
ヒナタかけつけサービス、高還元率ポイントサービス
直方ガス：ドライほっとプラン、ほっとプランプラス、床ほっとプランプラス
唐津ガス：優待サービス、ガス機器延長保証サービス、駆けつけサービス
宮崎ガス：ひむか割プラン、暮らしサポートクラブ
日本ガス：家庭用暖房料金、ガス・電気セット割、(鹿児島) 日本ガスグループトリプル割、エネちょポイント
日本ガスひだまり暮らしサポート
九州電力：きゅうでんガス、セット割引契約
Qピコ

近畿・中国四国地区

大阪ガス：もっと割料金、電気セット割引
住ミカタ・プラス、見守りサービス「みるびこ」
河内長野ガス：スマート割料金(+KGでんき)
大和ガス：すまいる割料金(+電気セット)
広島ガス：広ガスポイント、広ガス暮らしサービス
鳥取ガス：水まわり安心サービス、水まわり安心パック
水島ガス：水島ガスポイントサービス
山口合同ガス：発電ガスプラン、ハッピーガスプラン
四国ガス：家庭用暖房割引(適用期間延長)、ポイントサービス「ガボタ」
関西電力：なっとクプラン、電気セット割引
はぴeポイント、暮らしサポート



(注) 下線は第4回電力・ガス基本政策小委員会（7月7日開催）以後に更新した事業者・メニュー

赤字：ガス料金メニュー

(電気料金とのセット割引、長期割引なども含む)

青字：その他サービスメニュー

(ガス機器修理・保証、
水回り・エアコン・住まい修理、駆けつけ・ポイントサービスなど)

出典：各社プレスリリース・HP等より作成

ガス事業者のサービス向上に向けた新たな取組み（例）

- 新たな料金メニューやサービスメニューでは次の類型が見られる。

新たな料金メニュー

一般家庭の需要家などに新たに提供される料金メニュー

（例）

<幸手都市ガス> 高齢者応援割引
ガス暖房契約を契約、かつ満70歳以上の方が住んでいる家庭を対象に、ガス暖房契約料金から3%割引

見守りサービス

都市ガスの使用状況を離れた家族にメールで通知したり、異変を感知した際に関係機関に連絡するサービス

（例）

<仙台市ガス局> 安心・安全見守り活動
検針時、ガス使用量が極端に少ない、郵便物が溜まっている等の異変があった場合、関係機関に連絡

ポイントサービス

月々の都市ガスの料金などに応じてポイントが貯まり、貯まったポイントで商品や電子マネー等へ交換できるサービス

（例）

<四国ガス> ポイントサービス「ガボタ」
ガス料金100円につき1ポイントが付与され、電子マネー等と交換可

駆けつけサービス

水回りや鍵、窓ガラスのトラブルなど、緊急時に対応してもらえるサービス

（例）

<鳥取ガス> 水まわり安心サービス
トイレなどの水まわりのつまり・水漏れの修理などのトラブルに、専門スタッフが駆けつけて処置を行うサービス（324円/月を支払うことで、何度でも水まわり安心サービスの出張料や技術料を割り引く「水まわり安心パック」も同時リリース）

セット割引

都市ガスを電気、通信サービスなどとセットで割引価格により提供するメニュー

（例）

<日本ガス（鹿児島）> 日本ガスグループトリプル割
日本ガスグループのガス・電気・インターネット（光回線・プロバイダ）の3つの契約により、インターネットの利用料金が割引

見える化サービス

WEBで都市ガスや電気の使用量や料金の確認が需要家自らできるサービス

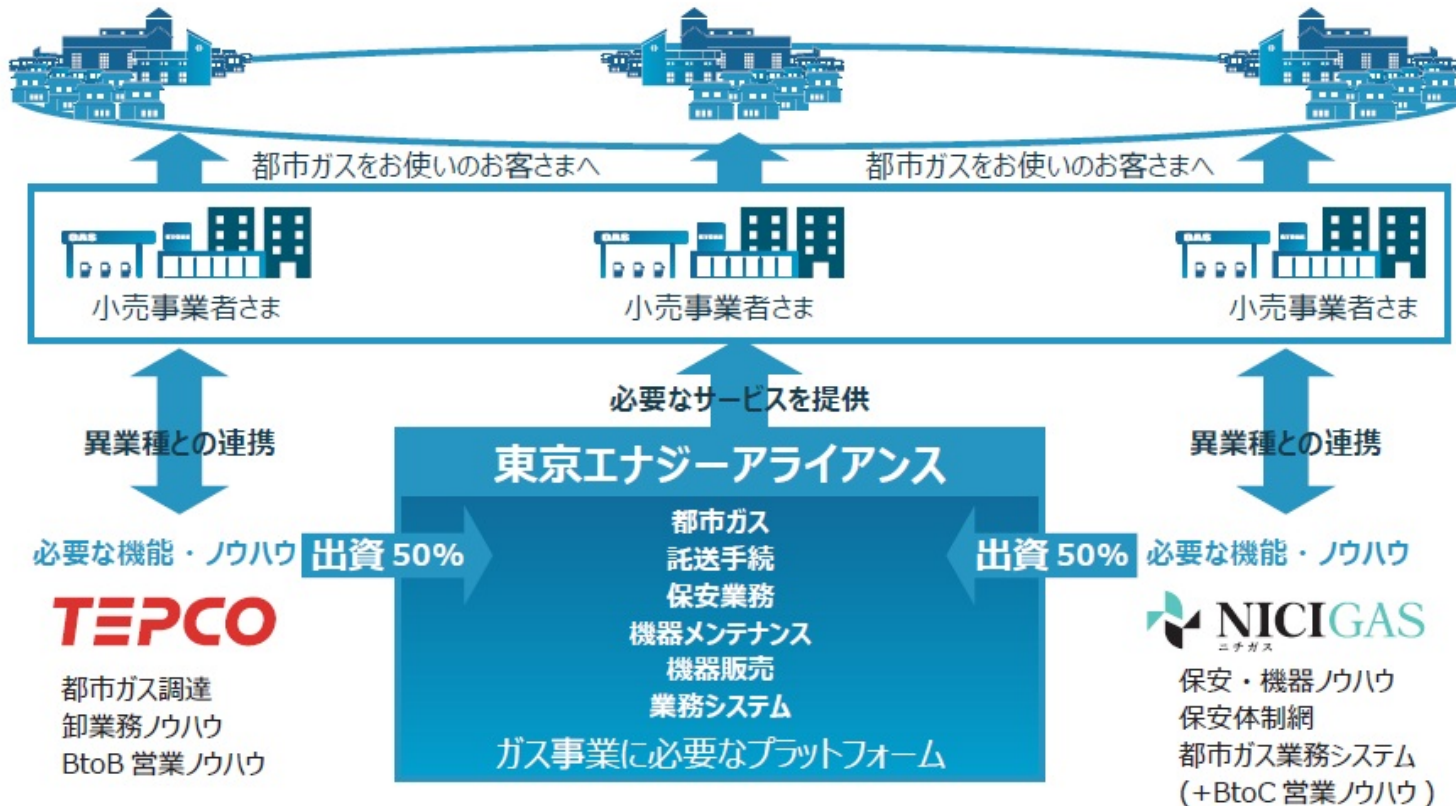
（例）

<北海道ガス> TagTag
電気・ガスの使用量・料金の照会や省エネに役立つ情報が掲載（会員制Webサイト）

小売全面自由化後の関東地域での動き①

- 東京電力 E P とニチガスが共同出資し、都市ガスの調達や販売に必要な機能・ノウハウなどの事業運営基盤（プラットフォーム）を提供する「東京エナジーアライアンス株式会社」を設立（8月21日）。

- 東電EPとニチガスは「東京エナジーアライアンス」を設立
- 新たにガス小売分野へ参入する事業者へ、事業運営基盤（プラットフォーム）を提供
- 異業種の市場参入を後押し、業種の枠を超えた連携を目指す



小売全面自由化後の関東地域での動き②

- 東電F P、J X T Gエネルギー、大阪ガスは、川崎市扇島地区に、都市ガス製造・供給の新会社を設立（10月5日）。
- 同社で製造されたガスは、新会社の新設ガス導管、東京ガスの受入ステーション、東京ガスの既存ガス導管を経由して、主に品川火力発電所へ届けられる。

【会社概要】

会社名 (出資比率)	扇島都市ガス供給株式会社 (東電FP：69%、JXTG：16%、 大阪ガス：15%)
本社所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島
設立日	2017年10月5日
財産の価額	資本金：3.5億円 資本準備金：3.5億円
代表者	久米 俊郎（現：東電FP常務取締役）
事業内容	都市ガスの製造・供給・託送

【建設予定地】



経過措置料金規制に係る指定解除について

- 昨年、ガスシステム改革小委員会における議論を受けて策定した指定基準に基づき、旧一般ガス事業者については、12社に経過措置料金規制を課した。
- 指定を行った地域の競争状況を確認するため、ガス関係報告規則に基づき、経過措置料金規制が課された事業者から3ヶ月ごとに報告を徴収している。
- 8月の報告内容を検討したところ、3社について、ガスシステム改革小委員会における議論を受けて策定した解除基準が満たされているため、指定を解除する方針でパブリックコメントを実施中。

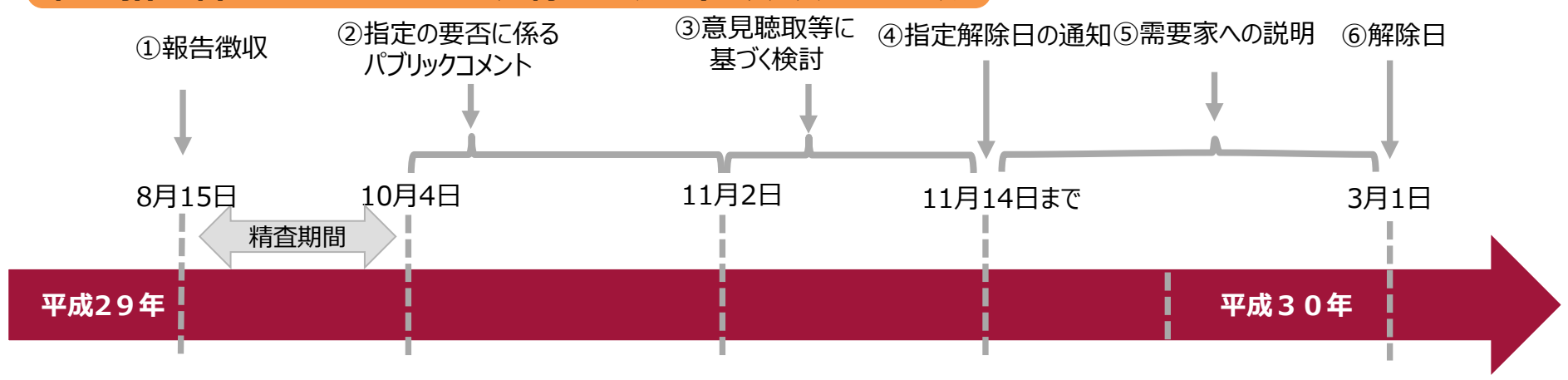
※旧簡易ガス事業者については、経過措置料金規制が課された1730団地のうち、246団地の指定を解除する方針でパブリックコメントを実施中。

【指定中の旧一般ガス事業者】

所管	事業者	指定解除基準
本省	東京ガス（東京地区等）	満たさない
	大阪ガス	満たさない
	東邦ガス	満たさない
東北	仙南ガス	満たす
関東	京葉ガス	満たさない
	京和ガス	満たさない

所管	事業者	指定解除基準
関東	日本瓦斯（南平台・初山地区）	満たさない
	熱海ガス	満たさない
近畿	河内長野ガス	満たさない
中国	浜田ガス	満たす
九州	エコア（100MJ地区）	満たす
	南海ガス	満たさない

経過措置料金規制に係る指定解除の実施に向けたスケジュール



LNG基地の第三者利用制度について

●改正法の施行により、LNG基地の第三者利用が制度化され、一定規模（LNGタンク容量20万kl）以上の事業者の基地について、

- ・4月1日付けで、各事業者が、LNG基地の第三者利用に係る料金等の条件を定めた「ガス受託製造約款」の届出を経済産業省に行った。
- ・7月末日までに、各事業者が、LNG基地の余力の見通しをホームページ等により公表した。

●電力・ガス取引監視等委員会は、ガス製造事業者に対して、四半期に1度、定期報告徴収により、LNG基地の第三者利用制度の利用状況等を報告させている（本年6月末時点において、利用実績なし）。

ガス受託製造の対象となるLNG基地



(出典) 事業者資料等

參考資料

ガス小売事業の登録事業者一覧（10月23日時点）

	東京 電力 エナジー パートナー	関西 電力	中部 電力	九州 電力	日本 瓦斯	東彩 ガス	東日本 ガス	新日本 ガス	北日本 ガス	河原 実業	レモン ガス
供給 区域	関東	近畿	中部	九州	関東	関東	関東	関東	関東	関東	関東
一般 家庭 への 供給 予定	あり	あり	あり	あり	あり (越境 販売)	あり (越境 販売)	あり (越境 販売)	あり (越境 販売)	あり (越境 販売)	あり (越境 販売)	あり (越境 販売)
株主・ 出資 比率	東京電力 ホール ディングス 100%	—	—	—	—	日本 瓦斯100%	日本 瓦斯100%	日本 瓦斯100%	日本 瓦斯100%	—	—

(注1) 旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

(注2) 事業譲渡の場合は除く。

	サイサン	東京ガス	ガスパル	赤間商会	鈴与商事	イワタニ 長野	朝日ガス エナジー	クリーン ガス金沢	J X T G エネルギー	石油 資源 開発	豊富町
供給 区域	東北 関東 中部	関東	関東	東北	関東	関東	中部	北陸	北海道 東北 関東 中国	北海道 関東	北海道
一般 家庭 への 供給 予定	あり (越境 販売)	あり (越境 販売)	あり (越境 販売)	あり	あり	あり	あり (自由化前 の供給先に のみ引き続き 供給)	あり	なし	なし	なし
株主・ 出資 比率	—	—	大東建託 100%	—	—	岩谷産業 100%	—	—	J X T Gホー ルディングス 100%	—	—

	国際 石油 開発 帝石	三菱 石油	岩谷 産業	南遠州 パイプ ライン	三菱 ケミカル	エア・ ウォーター	テツゲン	東北天然 ガス	東北電力	仙台 プロパン	日本 ファシリ ティー・ ソリュー ション
供給 区域	関東 北陸	関東 近畿 中国 九州	関東 近畿	関東 中部	中部 九州	北海道	北海道	東北	東北	東北	関東
一般 家庭 への 供給 予定	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
株主・ 出資 比率	—	—	—	中部ガス 40% 中部電力 40% 静岡ガス 20%	三菱ケミカル ホールディ ングス100%	—	野村社長 35.75% 新日鐵住金 28.04% その他 36.21%	東北電力 55% 石油資源開 発45%	—	—	東京電力エ ナジーパート ナー100%

	ネクスト エネルギー	上越 エネルギー サービス	東京ガス エンジニア リング ソリューションズ	北陸天然 瓦斯興業	合同資源	鈴興	エネロップ ^o	富山 グリーン フード リサイクル	甲賀 エナジー	近畿 エア・ ウォーター	小倉興産 エネル ギー	四国電力
供給 区域	関東	関東	関東	関東	関東	中部	中部	北陸	近畿	近畿	中国	四国
一般 家庭 への 供給 予定	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
株主・ 出資 比率	JXTGエ ネルギー 50% 国際石油 開発帝石 50%	—	東京ガス 100%	—	—	—	—	—	岩谷産業 56% 関西電力 34% 甲賀協同ガ ス10%	エア・ウォ ーター100%	伊藤忠エネ クス100%	—

	熊本 みらい エル・ エヌ・ジー	筑後ガス 圧送	新日鐵 住金	プログレ ッシブエナ ジー	りゅうせき
供給 区域	九州	九州	九州	沖縄	沖縄
一般 家庭 への 供給 予定	なし	なし	なし	なし	なし
株主・ 出資 比率	九州ガス 51% 日本瓦斯 (鹿児島) 34% 石油資源開 発15%	西部ガス 100%	—	沖縄電力 100%	—

既存ガス会社・新規参入者等の料金等の動向（1 / 2）（10月23日時点）

既存ガス会社			新規参入者等		
企業名	提携先	料金等	企業名	提携先	料金等
東京ガス	サイサン	<ul style="list-style-type: none"> ・電気とのセット契約の場合、1.5%のポイントを付与。 ・7月3日より、東彩ガス地区および東日本ガス地区向けに新料金メニューの申込受付開始。 ・ガス料金だけの割引では、東彩ガスの従来の料金メニューより、約5%安、東日本ガスの従来の料金メニューより、約4%安。 ・電気とガスのセット割引では、従来の東京電力の電気料金、従来の東彩ガスのガス料金と合わせて比較すると、約8%安、従来の東京電力の電気料金、従来の東日本ガスのガス料金と合わせて比較すると、約7%安。 	東京電力EP	ニチガス	<ul style="list-style-type: none"> ・7月から参入。 ・ガス料金だけの割引では、東京ガスの従来の料金メニューより、約3%安。（料金適用開始から1年間は、さらに5%割引。） ・電気とガスのセット割引では、従来の東京電力の電気料金、従来の東京ガスのガス料金と合わせて比較すると、約5%安。 ・割引メニューの需要家は、ガス機器が故障した際、対象機器であれば、最大50万円まで無料で修理を受け付けるサービスも開始。 ・ニチガスと提携し、新規参入者向けに、安定的なガスの供給とサービスを提供。 ・ニチガスと共同で都市ガスを卸販売する新会社を設立（8/21）。
			ニチガス	東京電力EP	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から参入。 ・東京ガスの料金メニューより、約4%安。（その他オプションで更なる割引あり） ・東電EPと共同で都市ガスを卸販売する新会社を設立（8/21）。
東邦ガス	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス料金だけの割引では、従来の料金メニューより、約1.5%安。 ・電気とガスのセット割引では、従来の中部電力の電気料金、従来の東邦ガスのガス料金と合わせて比較すると、約3%安。 ・緊急駆けつけサービスや、会員向けポイントの料金充当サービスも開始。 	中部電力	岩谷産業 ガステックサービス 大垣ガス （代理） CCJグループ	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から参入。 ・ガス料金だけの割引では、東邦ガスの従来の料金メニューより、約6%安。 ・電気とガスのセット割引では、ガス料金を東邦ガスの従来のガス料金と比較すると、約8%安。

（注1）各社の報道発表等より作成。（注2）提携先に関連会社は含まない。（注3）提携内容は各社異なる。

既存ガス会社・新規参入者等の料金等の動向（2 / 2）（10月23日時点）

既存ガス会社			新規参入者等		
企業名	提携先	料金等	企業名	提携先	料金等
大阪ガス	(取次) 大阪いずみ市 民生協 ジェイコム ウエスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス料金のみ割引では、従来の料金メニューより、約5%安。 ・電気とガスのセット割引では、ガス料金を大阪ガスの従来のガス料金と比較すると、約6%安。また、従来の大阪ガスのガス料金、従来の関西電力の電気料金と合わせて比較すると、約4%安。 	関西電力	岩谷産業 (代理) KDDI 中央電力等	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から参入。 ・ガス料金のみ割引では、大阪ガスの従来の料金メニューより、約9%安。 ・電気とガスのセット割引では、ガス料金を大阪ガスの従来のガス料金と比較すると、約14%安。また、従来の関西電力の電気料金、従来の大阪ガスのガス料金と合わせて比較すると、約6%安。
西部ガス	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス料金のみ割引では、従来の料金メニューより、約1.5%安。 ・電気とガスのセット割引では、ガス料金を西部ガスの従来のガス料金と比較すると、約4%安。また、従来の西部ガスのガス料金、従来の九州電力の電気料金と合わせて比較すると、約4%安。 ・ガス機器等のトラブルの際に無料で対応するサービスも開始し、今回の割引メニューの需要家は、その会費が無料。(一部期間設定あり) 	九州電力	西部ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から参入。 ・電気とガスのセット割引では、ガス料金を西部ガスの従来のガス料金と比較すると、約13%安。また、従来の九州電力の電気料金、従来の西部ガスのガス料金と合わせて比較すると、約4%安。

(注1) 各社の報道発表等より作成。(注2) 提携先に関連会社は含まない。(注3) 提携内容は各社異なる。

(参考) 経過措置料金規制の指定・解除基準

- 旧一般ガス事業者の経過措置料金規制に係る指定基準・指定解除基準は、以下のとおり。

経過措置料金規制の指定基準・指定解除基準（旧一般ガス事業者関係）

<指定基準>

<STEP 1>

都市ガス利用率が50%超であるか否か

YES

NO

指定しない

<STEP 2>

旧一般ガス事業者による需要家獲得件数×1/2
>当該旧一般ガス事業者のシェアを踏まえた他燃料
事業者による需要家獲得件数

※直近3年間の合計ベース。

YES

NO

指定しない

指定する

<指定解除基準>

以下のいずれかに該当するか否か

- ①都市ガス利用率が50%以下
- ②経過措置料金規制が課された事業者による需要家獲得件数×1/2
≤他のガス小売事業者・他燃料事業者による需要家獲得件数（注）
※直近3年間の合計ベース。
- ③他のガス小売事業者のシェアの合計が10%以上であり、その者に十分な供給余力がある
- ④小売料金が3年間連続して下落しており、かつ、経過措置料金メニューの需要家≤自由料金メニューの需要家

YES

NO

解除しない

解除する

(注) 獲得・離脱件数が著しく少ない場合（年平均1%以下）等は、適正な競争関係が確保されているとは評価し難いとして、指定する。

(注) 他のガス小売事業者による需要家獲得件数が、「≤」のトリガーとなった場合には 当該他のガス小売事業者に十分な供給余力があることに加え、都市ガスの小売全面自由化に係る認知度が小口需要において50%以上であることを追加的な要件とする。

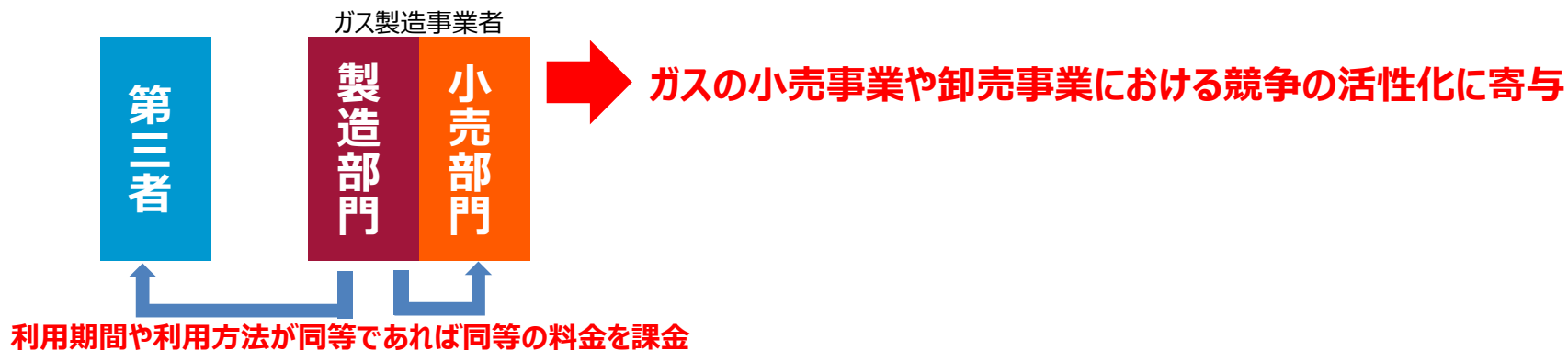
(参考) LNG基地の第三者利用制度の概要

- 改正後のガス事業法においては、LNG基地を維持・運用する者を「**ガス製造事業者**」として位置付け、ガス製造事業者は、①LNG基地の第三者利用に係る**料金等の条件**を定める「**ガス受託製造約款**」を制定しなければならないことに加え、②**正当な理由がなければ、そのLNG基地の利用に係る第三者からの依頼を拒んではならないこと**等が求められている。
- ガス製造事業者が第三者に対して請求するLNG基地の利用に係る料金について、「**同一条件同一料金**」とすることを求める。

①ガス製造事業者が第三者にそのLNG基地を利用させる場合における料金の考え方について

ガス製造事業者が第三者に対して請求するLNG基地の利用に係る料金について、「**同一条件同一料金**」とすることを求める。

(注) 「同一条件同一料金」とは、利用期間やLNG基地の利用の仕方が同等である場合には、同等の料金が課金されるという意味であり、これは第三者とともにガス製造事業者の小売部門に対しても適用される。



(参考) LNG基地の第三者利用制度の概要

② LNG基地の第三者利用を拒否することができる正当な理由について

具体例として以下の3つを提示。

- ① 第三者が、ガス製造事業者のLNG基地における棧橋、タンク、気化器などの余力の範囲(注1)を超えて第三者利用を行おうとすることにより、ガス製造事業者が行う事業の遂行に支障を生じさせるおそれがある場合(注2)
- ② 第三者が持ち込もうとするLNGの品質がガス製造事業者のLNGの品質と著しく異なることにより、当該LNG基地の運営に支障を生じさせるおそれがある場合
- ③ 災害その他非常の事態が発生したために保安を確保する必要があり、ガス製造事業者が行う事業に支障が生じている場合など、ガス受託製造を行うことができない場合

(注1) 「余力の範囲」とは、棧橋、タンク、気化器などの設備の総能力から、当該LNG基地に係るガス製造事業者がその需要家の需要変動に対応したり、ネットワークの安定供給を維持するために必要となる最大設備能力等を控除したものである。なお、余力があるか否かの判断については、設備ごとに行われることが一般的であり、ガス受託製造は、これら一連の設備に余力がある場合に行われることとなる。

(注2) LNG基地の第三者利用を行う際には、第三者とガス製造事業者との間で具体的な料金や契約期間等を定めた契約が締結されることとなるが、当該LNG基地に余力があるか否かの確認については当該契約を更新する度に行われることとなる。ただし、契約期間中にガス製造事業者が「余力の範囲」を変更させ、第三者による当該LNG基地の利用を中止することは認められない。